

貸借対照表

令和7年3月31日現在

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,495,447,628	1,568,829,214	△ 73,381,586
未収金	0	700,041	△ 700,041
仮払金	1,455,692	0	1,455,692
流動資産合計	1,496,903,320	1,569,529,255	△ 72,625,935
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
長期貸付金	30,380,545	29,087,791	1,292,754
退職事業積立資産	3,156,631,271	2,878,725,604	277,905,667
特定資産合計	3,187,011,816	2,907,813,395	279,198,421
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	3,187,011,816	2,907,813,395	279,198,421
資産合計	4,683,915,136	4,477,342,650	206,572,486
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職資金未払金	410,534,200	480,842,700	△ 70,308,500
流動負債合計	410,534,200	480,842,700	△ 70,308,500
2. 固定負債			
退職事業引当金	6,017,854,980	5,865,578,320	152,276,660
固定負債合計	6,017,854,980	5,865,578,320	152,276,660
負債合計	6,428,389,180	6,346,421,020	81,968,160
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,322,000	101,042,000	△ 720,000
指定正味財産合計	100,322,000	101,042,000	△ 720,000
(うち特定資産への充当額)	(100,322,000)	(101,042,000)	(△ 720,000)
2. 一般正味財産			
△ 1,844,796,044	△ 1,844,796,044	△ 1,970,120,370	125,324,326
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(30,380,545)	(29,087,791)	(1,292,754)
正味財産合計	△ 1,744,474,044	△ 1,869,078,370	124,604,326
負債及び正味財産合計	4,683,915,136	4,477,342,650	206,572,486

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[10,760,056]	[11,362,448]	[△ 602,392]
特定資産受取利息	9,961,274	10,631,140	△ 669,866
貸付金受取利息	798,782	731,308	67,474
受取会費	[646,941,800]	[636,951,900]	[9,989,900]
正会員受取会費	646,941,800	636,951,900	9,989,900
受取補助金等	[101,042,000]	[99,346,000]	[1,696,000]
受取地方公共団体補助金	101,042,000	99,346,000	1,696,000
受取負担金	[156,000]	[0]	[156,000]
受取負担金	156,000	0	156,000
雑収益	[743,758]	[65,474]	[678,284]
受取利息	743,758	65,474	678,284
経常収益計	759,643,614	747,725,822	11,917,792
(2) 経常費用			
事業費	[608,454,117]	[610,064,241]	[△ 1,610,124]
退職資金	608,454,117	607,385,241	1,068,876
会費返還処理費	0	2,679,000	△ 2,679,000
管理費	[16,577,430]	[16,023,640]	[553,790]
会議費	143,220	280,064	△ 136,844
旅費交通費	117,115	145,480	△ 28,365
需用費	372,120	108,140	263,980
通信運搬費	173,150	163,360	9,790
賃借料	11,550	0	11,550
租税公課	480	1,412	△ 932
負担金	8,000	16,000	△ 8,000
分担金	15,085,360	14,714,505	370,855
委託費	557,645	505,909	51,736
手数料	68,310	69,190	△ 880
雑費	40,480	19,580	20,900
経常費用計	625,031,547	626,087,881	△ 1,056,334
評価損益等調整前当期経常増減額	134,612,067	121,637,941	12,974,126
(3) 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	△ 9,287,741	2,002,513	△ 11,290,254
特定資産評価損益等計	△ 9,287,741	2,002,513	△ 11,290,254
当期経常増減額	125,324,326	123,640,454	1,683,872
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	125,324,326	123,640,454	1,683,872
一般正味財産期首残高	△ 1,970,120,370	△ 2,093,760,824	123,640,454
一般正味財産期末残高	△ 1,844,796,044	△ 1,970,120,370	125,324,326
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[100,322,000]	[101,042,000]	[△ 720,000]
受取地方公共団体補助金	100,322,000	101,042,000	△ 720,000
一般正味財産への振替額	[△ 101,042,000]	[△ 99,346,000]	[△ 1,696,000]
一般正味財産への振替額	(△ 101,042,000)	(△ 99,346,000)	(△ 1,696,000)
地方公共団体補助金	△ 101,042,000	△ 99,346,000	△ 1,696,000
当期指定正味財産増減額	△ 720,000	1,696,000	△ 2,416,000
指定正味財産期首残高	101,042,000	99,346,000	1,696,000
指定正味財産期末残高	100,322,000	101,042,000	△ 720,000
III 正味財産期末残高	△ 1,744,474,044	△ 1,869,078,370	124,604,326

キャッシュ・フロー計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益社団法人山形県私学退職基金社団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	[10,836,648]	[11,811,991]	[△ 975,343]
特定資産利息収入	10,836,648	11,811,991	△ 975,343
会費収入	[646,941,800]	[636,951,900]	[9,989,900]
正会員会費収入	646,941,800	636,951,900	9,989,900
補助金等収入	[100,322,000]	[101,042,000]	[△ 720,000]
地方公共団体補助金収入	100,322,000	101,042,000	△ 720,000
負担金収入	[156,000]	[0]	[156,000]
負担金収入	156,000	0	156,000
雑収入	[743,728]	[65,403]	[678,325]
受取利息収入	743,728	65,403	678,325
その他の事業活動収入	[700,041]	[0]	[700,041]
その他の事業活動収入	700,041	0	700,041
事業活動収入計	759,700,217	749,871,294	9,828,923
2. 事業活動支出			
事業費支出	[45,643,257]	[71,851,041]	[△ 26,207,784]
退職資金支出	45,643,257	69,172,041	△ 23,528,784
会費返還処理費支出	0	2,679,000	△ 2,679,000
管理費支出	[16,577,430]	[16,023,640]	[553,790]
会議費支出	143,220	280,064	△ 136,844
旅費交通費支出	117,115	145,480	△ 28,365
需用費支出	372,120	108,140	263,980
通信運搬費支出	173,150	163,360	9,790
消耗品費支出	11,550	0	11,550
租税公課支出	480	1,412	△ 932
負担金支出	8,000	16,000	△ 8,000
分担金支出	15,085,360	14,714,505	370,855
委託費支出	557,645	505,909	51,736
手数料支出	68,310	69,190	△ 880
雑支出	40,480	19,580	20,900
その他の事業活動支出	[482,298,392]	[600,656,400]	[△ 118,358,008]
その他の事業活動支出	482,298,392	600,656,400	△ 118,358,008
事業活動支出計	544,519,079	688,531,081	△ 144,012,002
事業活動によるキャッシュ・フロー	215,181,138	61,340,213	153,840,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入	[200,000,000]	[0]	[200,000,000]
定期預金取崩収入	200,000,000	0	200,000,000
特定資産取崩収入	[401,042,000]	[924,895,138]	[△ 523,853,138]
退職事業積立資産取崩収入	401,042,000	924,895,138	△ 523,853,138
貸付金償還収入	[4,807,246]	[4,133,126]	[674,120]
貸付金償還収入	4,807,246	4,133,126	674,120
投資活動収入計	605,849,246	929,028,264	△ 323,179,018
2. 投資活動支出			
投資活動支出	[200,000,000]	[0]	[200,000,000]
定期預金預入支出	200,000,000	0	200,000,000
特定資産取得支出	[688,312,000]	[898,586,000]	[△ 210,274,000]
退職事業積立資産取得支出	688,312,000	898,586,000	△ 210,274,000
貸付金支出	[6,100,000]	[7,800,000]	[△ 1,700,000]
長期貸付金支出	6,100,000	7,800,000	△ 1,700,000
投資活動支出計	894,412,000	906,386,000	△ 11,974,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,562,754	22,642,264	△ 311,205,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 73,381,616	83,982,477	△ 157,364,093
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,350,239,333	1,266,256,856	83,982,477
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,276,857,717	1,350,239,333	△ 73,381,616

(注) 資金の範囲：資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

令和6年度決算において約17億4千4百万円の債務超過となっているが、これは、退職事業引当金について、会員が登録した教職員等の当期末における退職手当資金の要支給額に相当する金額の100%を計上しているためである。

2. 重要な会計方針

平成26年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日及び平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

2 その他の有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（3）固定資産の減価償却の方法

該当なし

（4）引当金の計上基準

退職事業引当金……会員が登録した教職員等の当期末における退職手当資金の要支給額に相当する金額の100%を計上する。

（5）キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職事業積立資産	2,878,725,604	679,400,699	401,495,032	3,156,631,271
長期貸付金	29,087,791	6,100,000	4,807,246	30,380,545
小 計	2,907,813,395	685,500,699	406,302,278	3,187,011,816
合 計	2,907,813,395	685,500,699	406,302,278	3,187,011,816

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	—
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職事業積立資産	3,156,631,271	(100,322,000)	(0)	(3,056,309,271)
長期貸付金	30,380,545	(0)	(30,380,545)	—
小 計	3,187,011,816	(100,322,000)	(30,380,545)	(3,056,309,271)
合 計	3,187,011,816	(100,322,000)	(30,380,545)	(3,056,309,271)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄			帳簿価額	時 価	評価損益
341回	10年国債	野村	100,069,075	99,799,000	△ 270,075
340回	10年国債	山銀	300,152,772	299,880,000	△ 272,772
352回	10年国債	山銀	99,996,471	97,090,000	△ 2,906,471
351回	10年国債	荘銀	200,180,000	194,820,000	△ 5,360,000
佐賀県公募公債			99,990,154	98,540,000	△ 1,450,154
北海道公募公債			100,000,000	93,870,000	△ 6,130,000
愛知県公募公債			100,000,000	96,256,800	△ 3,743,200
大阪府公募公債			100,000,000	96,080,000	△ 3,920,000
札幌市公募公債			197,942,838	186,720,000	△ 11,222,838
福岡県公募公債			100,000,000	95,120,000	△ 4,880,000
愛知県公募公債			100,000,000	93,720,000	△ 6,280,000
新潟県公募公債			100,000,000	95,100,000	△ 4,900,000
千葉市公募公債			100,000,000	92,500,000	△ 7,500,000
埼玉県公募公債			195,192,739	195,480,000	287,261
宮城県公募公債			49,988,462	49,420,000	△ 568,462
仙台市公募公債			65,000,000	63,895,500	△ 1,104,500
東京電力パワーグリッド社債			192,903,706	190,860,000	△ 2,043,706
合 計			2,201,416,217	2,139,151,300	△ 62,264,917

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 山形県私学退職基金 社団事業費補助金	山形県	101,042,000	100,322,000	101,042,000	100,322,000	指定正味財産
合 計		101,042,000	100,322,000	101,042,000	100,322,000	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残額

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金の振替額	101,042,000
合 計	101,042,000

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,568,829,214	現金預金勘定	1,495,447,628
預入期間が3か月を超える定期預金	△218,589,881	預入期間が3か月を超える定期預金	△218,589,911
現金及び現金同等物	1,350,239,333	現金及び現金同等物	1,276,857,717

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職事業引当金	5,865,578,320	574,917,960	422,641,300	0	6,017,854,980
合 計	5,865,578,320	574,917,960	422,641,300	0	6,017,854,980

財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		
		山形銀行県庁支店	退職資金給付事業の財源及び会員に対する貸付金として使用	1,190,840,255
		荘内銀行県庁前支店	運転資金	56,225,721
		きらやか銀行県庁通支店	同上	25,595,141
		ゆうちょ銀行	同上	4,196,600
		定期預金		
		山形銀行県庁支店	公益目的保有資産で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	3,589,911
		荘内銀行県庁前支店	同上	15,000,000
		きらやか銀行県庁通支店	同上	200,000,000
	仮払金		債券購入時経過利息	1,455,692
流動資産合計				1,496,903,320
(固定資産) 基本財産 特定資産	退職事業積立資産	投資信託		
		SMBC日興証券山形支店	公益目的保有資産で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	16,190,000
		SBI証券	同上	11,843,054
		定期預金		
		山形銀行県庁支店	公益目的保有資産で元金及び運用益を退職資金給付事業の財源として使用	300,322,000
		きらやか銀行県庁通支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	420,000,000
		国 債		
		大和証券山形支店	公益目的保有資産で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	206,860,000
		山形銀行県庁支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	400,149,243
		荘内銀行県庁前支店	同上	200,180,000
		野村証券山形支店	同上	100,069,075
		府 県 債		
		SMBC日興証券山形支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	495,192,739
		大和証券山形支店	同上	199,990,154
		野村証券山形支店	同上	100,000,000
		みずほ証券仙台支店	同上	100,000,000
		荘内銀行県庁前支店	同上	49,988,462
		市 債		
		SMBC日興証券山形支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	100,000,000
		荘内銀行県庁前支店	同上	65,000,000
		みずほ証券仙台支店	同上	197,942,838
		社 債		
		みずほ証券仙台支店	満期保有目的で運用益を退職資金給付事業の財源として使用	192,903,706
	長期貸付金	長期貸付金		
		長期貸付金 32件	会員に対する貸付金として使用	30,380,545
	その他固定資産	ソフトウェア		0
固定資産合計				3,187,011,816
資産合計				4,683,915,136
(流動負債)	退職資金未払金	退職資金未払金	年度末退職者125名に係る退職資金給付の未払金	410,534,200
流動負債合計				410,534,200
(固定負債)	退職事業引当金	会員の教職員等に係るもの	会員の教職員等1,716名分の支払いに備えたもの	6,017,854,980
固定負債合計				6,017,854,980
負債合計				6,428,389,180
正味財産				△ 1,744,474,044